



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャ (氏名) 花野 真行

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,551,601	△1.1	228,272	222.9	214,132	307.8	203,333	—
27年3月期第1四半期	1,568,500	9.1	70,694	—	52,513	—	△173,261	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 206,479百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △170,735百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	126.90		41.20	
27年3月期第1四半期	△108.13		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	14,177,592		2,339,801		16.3	
27年3月期	14,212,677		2,102,180		14.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,311,013百万円 27年3月期 2,072,952百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料18ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益(親会社株主に帰属する当期純損益)ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,607,017,531 株	27年3月期	1,607,017,531 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	4,656,236 株	27年3月期	4,643,596 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,602,365,339 株	27年3月期1Q	1,602,414,384 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
B種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 企業集団の状況	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	
福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償	9
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務	10
(セグメント情報等)	11
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
収支比較表（当社単独）	16
燃料関係比較表	17
特別利益の内訳（単独） 特別損失の内訳（単独）	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1603q1gaiyou-j.pdf>)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社50社及び関連会社38社（平成27年6月30日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っている。

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループでの総合力発揮を目指している。また、当社は、平成28年4月1日（予定）をもって、ホールディングカンパニー制へ移行することとしており、カンパニーを主体とする経営管理体制の下、電力小売市場の全面自由化後の新たな事業環境に柔軟かつ適切に対応していくための事業・業務管理を行っている。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとしている。なお、電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更するなど、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの整理方法を変更している。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

セグメント変更後の関係会社の位置付けならびに主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

[フュエル&パワー]

平成27年4月に中部電力㈱との共同出資による共同支配企業として㈱JERAを設立し、これにより同社は関係会社となったことから、主な関係会社に加えている。

また、平成27年4月に、ホールディングカンパニー制への移行に向け、東京電力燃料・火力発電事業分割準備㈱を設立し、平成27年6月に同社が当社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を会社分割の方法により承継したことから、主な関係会社に加えている。

(主な関係会社)

東京電力燃料・火力発電事業分割準備㈱、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・オーストラリア社、東電フュエル㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社、TEPCOトレーディング㈱、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社、パシフィック・ユーラス・SHIPPING社、シグナス・エルエヌジー・SHIPPING社、君津共同火力㈱、鹿島共同火力㈱、相馬共同火力発電㈱、常磐共同火力㈱、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、㈱JERA、アイティーエム・インベストメント社

[パワーグリッド]

(主な関係会社)

東京電設サービス㈱、東電タウンプランニング㈱、東電用地㈱、東電物流㈱、㈱関電工、㈱東光高岳、㈱アット東京

[カスタマーサービス]

(主な関係会社)

テプコカスタマーサービス㈱、㈱ファミリーネット・ジャパン、東京都市サービス㈱

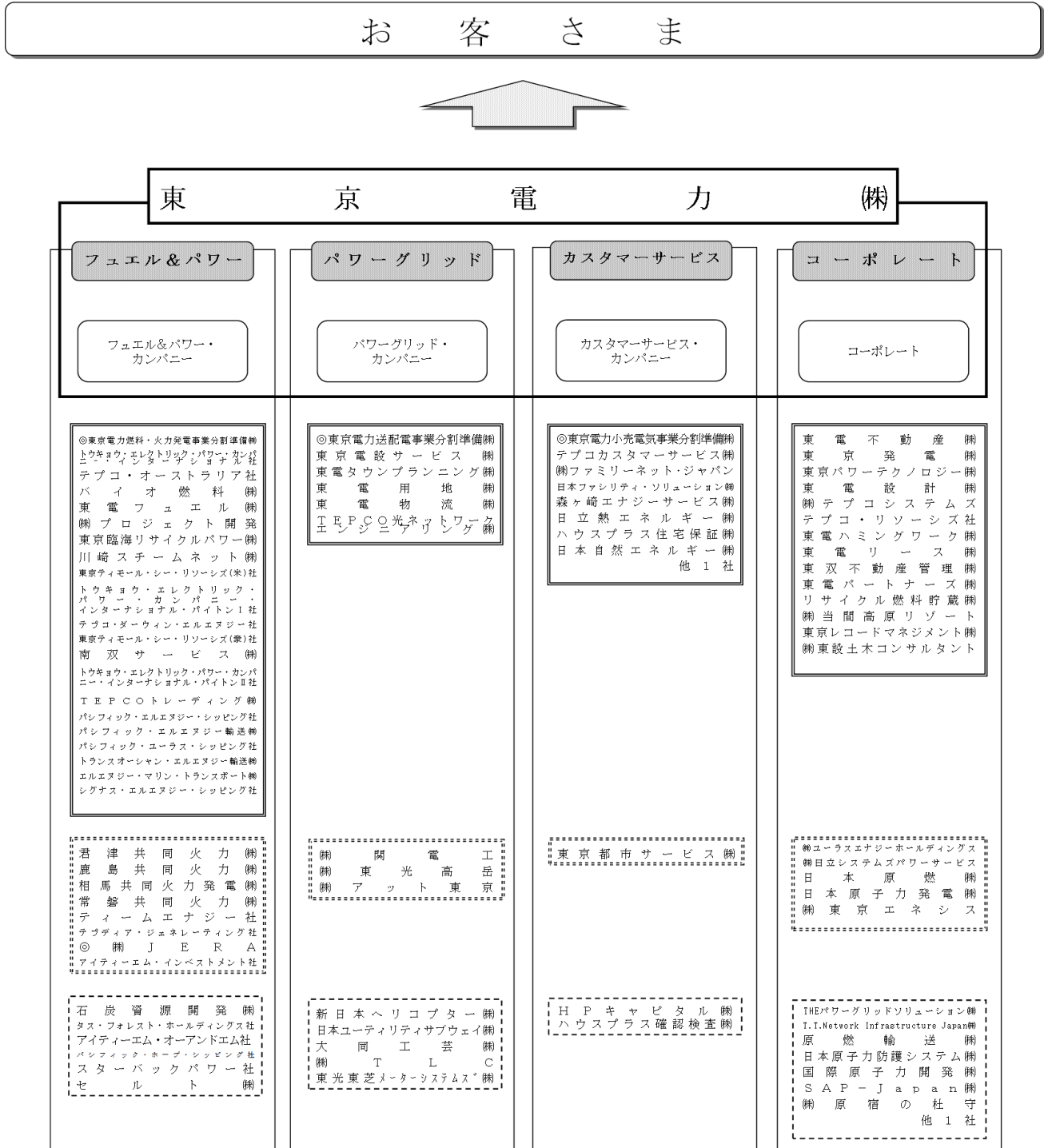
[コーポレート]

(主な関係会社)

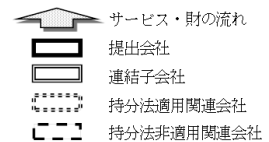
東電不動産㈱、東京発電㈱、東京パワーテクノロジー㈱、東電設計㈱、㈱テプコシステムズ、テプコ・リソーシズ社、東電リース㈱、東電パートナーズ㈱、リサイクル燃料貯蔵㈱、㈱当間高原リゾート、㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱日立システムズパワーサービス、日本原燃㈱、日本原子力発電㈱、㈱東京エネシス

当第1四半期連結会計期間における、当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



(注) 1. ◎印を付した会社は、当第1四半期連結会計期間において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。



2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等
を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はない。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	11,799,025	11,941,060
電気事業固定資産	7,167,106	7,100,922
水力発電設備	619,404	612,155
汽力発電設備	1,178,894	1,145,995
原子力発電設備	644,958	635,386
送電設備	1,825,179	1,823,060
変電設備	716,116	713,872
配電設備	2,039,927	2,030,143
その他の電気事業固定資産	142,627	140,308
その他の固定資産	253,282	249,267
固定資産仮勘定	767,142	806,086
建設仮勘定及び除却仮勘定	767,142	806,086
核燃料	782,906	781,688
装荷核燃料	123,390	120,394
加工中等核燃料	659,515	661,293
投資その他の資産	2,828,588	3,003,096
長期投資	141,439	141,917
使用済燃料再処理等積立金	961,910	936,053
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	1,073,058
退職給付に係る資産	121,232	123,269
その他	679,197	730,072
貸倒引当金(貸方)	△1,271	△1,276
流動資産	2,413,652	2,236,531
現金及び預金	1,394,289	1,245,835
受取手形及び売掛金	546,983	559,164
たな卸資産	224,706	207,308
その他	252,621	229,175
貸倒引当金(貸方)	△4,947	△4,953
合計	14,212,677	14,177,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	10,117,776	9,983,061
社債	3,463,009	3,368,721
長期借入金	2,601,439	2,380,359
使用済燃料再処理等引当金	995,792	978,944
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	71,370
災害損失引当金	521,016	519,037
原子力損害賠償引当金	1,061,572	1,259,532
退職給付に係る負債	428,390	430,334
資産除去債務	741,190	744,353
その他	234,702	230,407
流動負債	1,987,028	1,846,524
1年以内に期限到来の固定負債	786,194	827,835
短期借入金	189,572	194,520
支払手形及び買掛金	312,910	281,505
未払税金	123,638	91,702
その他	574,713	450,960
特別法上の引当金	5,692	8,203
濁水準備引当金	—	2,458
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	5,745
負債合計	12,110,497	11,837,790
株主資本	2,052,759	2,288,210
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,126
利益剰余金	△83,431	152,507
自己株式	△8,393	△8,400
その他の包括利益累計額	20,193	22,803
その他有価証券評価差額金	6,703	7,846
繰延ヘッジ損益	△15,724	△14,260
土地再評価差額金	△3,038	△3,038
為替換算調整勘定	30,287	27,421
退職給付に係る調整累計額	1,965	4,834
非支配株主持分	29,227	28,788
純資産合計	2,102,180	2,339,801
合計	14,212,677	14,177,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業収益	1,568,500	1,551,601
電気事業営業収益	1,504,659	1,485,307
その他事業営業収益	63,840	66,294
営業費用	1,497,806	1,323,329
電気事業営業費用	1,443,743	1,278,403
その他事業営業費用	54,062	44,925
営業利益	70,694	228,272
営業外収益	18,669	17,693
受取配当金	526	1,048
受取利息	4,530	4,556
持分法による投資利益	7,062	9,153
その他	6,550	2,935
営業外費用	36,850	31,832
支払利息	26,307	22,680
その他	10,543	9,151
四半期経常収益合計	1,587,170	1,569,294
四半期経常費用合計	1,534,656	1,355,161
経常利益	52,513	214,132
渴水準備金引当又は取崩し	—	2,458
渴水準備金引当	—	2,458
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	146	52
原子力発電工事償却準備金引当	146	52
特別利益	—	426,760
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	—	426,760
特別損失	218,894	405,654
原子力損害賠償費	218,894	405,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△166,527	232,726
法人税、住民税及び事業税	5,746	28,095
法人税等調整額	111	652
法人税等合計	5,857	28,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,385	203,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	876	645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△173,261	203,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,385	203,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,547	701
繰延ヘッジ損益	80	41
為替換算調整勘定	△3,853	△2,662
退職給付に係る調整額	3,404	2,842
持分法適用会社に対する持分相当額	471	1,577
その他の包括利益合計	1,649	2,500
四半期包括利益	△170,735	206,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,186	205,943
非支配株主に係る四半期包括利益	450	536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額7,075,385百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)802,318百万円を控除した金額6,084,139百万円と前連結会計年度の見積額との差額405,654百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。

当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成27年6月29日に同日時点での要賠償額の見通し額7,075,385百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第1四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額188,926百万円及び除染費用等に対応する資金交付金802,318百万円を控除した金額6,084,139百万円と、平成27年3月26日申請時の金額との差額426,760百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（平成23年8月5日。以下「中間指針」という）等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第1四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日 法律第110号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル & パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	24,224	28,014	1,506,039	10,222	1,568,500	—	1,568,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	781,563	315,468	51,064	108,001	1,256,097	△1,256,097	—
計	805,787	343,483	1,557,104	118,223	2,824,598	△1,256,097	1,568,500
セグメント利益又は損失(△)	78,558	8,642	67,476	△84,129	70,547	146	70,694

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額146百万円には、セグメント間取引消去146百万円等が含まれている。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル & パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	16,613	38,610	1,485,471	10,906	1,551,601	—	1,551,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	672,058	362,868	52,781	161,519	1,249,228	△1,249,228	—
計	688,671	401,479	1,538,253	172,425	2,800,829	△1,249,228	1,551,601
セグメント利益又は損失(△)	191,906	31,712	24,775	△20,239	228,154	117	228,272

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額117百万円には、セグメント間取引消去117百万円が含まれている。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更するなど、報告セグメントの整理方法を変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

4. (参考)四半期財務諸表(個別)

(1)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	11,607,019	11,713,799
電気事業固定資産	7,221,027	7,158,531
水力発電設備	620,698	613,435
汽力発電設備	1,180,701	1,147,993
原子力発電設備	648,654	640,432
内燃力発電設備	7,850	7,808
新エネルギー等発電設備	12,181	12,140
送電設備	1,831,888	1,830,157
変電設備	719,669	717,809
配電設備	2,076,248	2,067,818
業務設備	122,063	119,836
貸付設備	1,070	1,098
附帯事業固定資産	38,065	37,429
事業外固定資産	1,442	1,452
固定資産仮勘定	714,570	748,584
建設仮勘定	712,701	746,059
除却仮勘定	1,869	2,525
核燃料	783,244	781,999
装荷核燃料	123,541	120,625
加工中等核燃料	659,703	661,374
投資その他の資産	2,848,668	2,985,801
長期投資	100,373	101,359
関係会社長期投資	646,937	647,681
使用済燃料再処理等積立金	961,910	936,053
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	1,073,058
長期前払費用	105,126	117,807
前払年金費用	109,486	111,091
貸倒引当金(貸方)	△1,245	△1,250
流動資産	2,120,590	1,938,142
現金及び預金	1,158,521	1,005,387
売掛金	513,804	534,016
諸未収入金	39,709	25,636
貯蔵品	202,663	177,796
前払金	2,631	0
前払費用	3,774	4,663
関係会社短期債権	27,100	24,236
雑流動資産	176,938	171,042
貸倒引当金(貸方)	△4,552	△4,636
合計	13,727,610	13,651,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	10,028,025	9,900,954
社債	3,463,009	3,368,721
長期借入金	2,578,712	2,359,840
長期未払債務	14,381	13,871
リース債務	660	636
関係会社長期債務	21,899	23,296
退職給付引当金	393,682	398,505
使用済燃料再処理等引当金	995,792	978,944
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	71,370
災害損失引当金	519,850	517,871
原子力損害賠償引当金	1,061,572	1,259,532
資産除去債務	734,259	737,361
雑固定負債	173,541	171,002
流動負債	2,035,947	1,889,526
1年以内に期限到来の固定負債	772,094	815,306
短期借入金	187,500	192,625
買掛金	290,510	266,343
未払金	116,911	80,667
未払費用	308,201	242,732
未払税金	114,561	89,033
預り金	3,509	4,252
関係会社短期債務	207,572	156,016
諸前受金	24,678	33,591
雑流動負債	10,406	8,957
特別法上の引当金	5,692	8,203
渴水準備引当金	—	2,458
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	5,745
負債合計	12,069,664	11,798,685
株主資本	1,659,282	1,853,897
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,607
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	△477,699	△283,077
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△646,808	△452,186
海外投資等損失準備金	369	351
特定災害防止準備金	111	111
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,723,289	△1,528,648
自己株式	△7,601	△7,608
評価・換算差額等	△1,337	△641
その他有価証券評価差額金	△1,337	△641
純資産合計	1,657,945	1,853,256
合計	13,727,610	13,651,941

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業収益	1,532,207	1,510,927
電気事業営業収益	1,504,659	1,485,307
電灯料	543,485	548,024
電力料	842,018	801,925
地帯間販売電力料	31,615	31,000
他社販売電力料	21,066	13,971
託送収益	16,597	20,532
事業者間精算収益	67	57
再エネ特措法交付金	35,092	56,849
電気事業雑収益	14,508	12,721
貸付設備収益	208	223
附帯事業営業収益	27,548	25,619
エネルギー設備サービス事業営業収益	612	578
不動産賃貸事業営業収益	1,798	1,804
ガス供給事業営業収益	24,313	22,149
その他附帯事業営業収益	823	1,087
営業費用	1,468,934	1,292,640
電気事業営業費用	1,444,167	1,273,650
水力発電費	19,664	17,462
汽力発電費	698,755	470,531
原子力発電費	102,450	115,758
内燃力発電費	3,103	1,523
新エネルギー等発電費	328	401
地帯間購入電力料	47,577	45,621
他社購入電力料	188,333	205,621
送電費	82,629	82,123
変電費	34,346	31,916
配電費	106,630	110,743
販売費	34,172	33,427
貸付設備費	153	97
一般管理費	53,387	52,557
再エネ特措法納付金	32,518	66,597
電源開発促進税	23,938	23,933
事業税	16,204	15,425
電力費振替勘定(貸方)	△ 27	△ 94
附帯事業営業費用	24,766	18,990
エネルギー設備サービス事業営業費用	311	298
不動産賃貸事業営業費用	780	818
ガス供給事業営業費用	22,915	17,206
その他附帯事業営業費用	759	666
営業利益	63,273	218,286

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業外収益	12,140	15,140
財務収益	6,465	13,568
受取配当金	2,204	9,383
受取利息	4,260	4,184
事業外収益	5,675	1,571
固定資産売却益	1,118	336
雑収益	4,557	1,234
営業外費用	36,338	31,382
財務費用	26,272	22,720
支払利息	26,260	22,717
株式交付費	0	0
社債発行費	12	3
事業外費用	10,066	8,661
固定資産売却損	13	7
雑損失	10,052	8,653
四半期経常収益合計	1,544,348	1,526,067
四半期経常費用合計	1,505,273	1,324,023
経常利益	39,075	202,044
繰上準備金引当又は取崩し	—	2,458
繰下準備金引当	—	2,458
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	146	52
原子力発電工事償却準備金引当	146	52
特別利益	—	426,760
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	—	426,760
特別損失	218,894	405,654
原子力損害賠償費	218,894	405,654
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△ 179,964	220,638
法人税、住民税及び事業税	3,236	26,016
法人税等合計	3,236	26,016
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 183,200	194,621

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		27年度第1四半期	26年度第1四半期	比 較	
		〔平成27年4月1日～ 平成27年6月30日〕 (A) (億円)	〔平成26年4月1日～ 平成26年6月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(15,109)	(15,322)	(△ 212)	(98.6)
	電 灯 料	5,480	5,434	45	100.8
	電 力 料	8,019	8,420	△ 400	95.2
	小 計	13,499	13,855	△ 355	97.4
	そ の 他	1,761	1,588	172	110.9
	計	15,260	15,443	△ 182	98.8
経 常 費 用	人 件 費	918	1,001	△ 82	91.7
	燃 料 費	4,018	6,249	△ 2,231	64.3
	修 繕 費	716	585	131	122.4
	減 価 償 却 費	1,422	1,510	△ 87	94.2
	購 入 電 力 料	2,512	2,359	153	106.5
	支 払 利 息	227	262	△ 35	86.5
	租 税 公 課	941	940	1	100.1
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	143 2,339 13,240	163 1,980 15,052	△ 20 359 △ 1,812	87.5 118.2 88.0
(営 業 損 益)		(2,182)	(632)	(1,550)	(345.0)
経 常 損 益		2,020	390	1,629	517.1
渴 水 準 備 金		24	-	24	-
原子力発電工事償却準備金		0	1	△ 0	36.2
特 別 利 益		4,267	-	4,267	-
特 別 損 失		4,056	2,188	1,867	-
税引前四半期純損益		2,206	△ 1,799	4,006	-
法 人 税 等		260	32	227	803.9
四 半 期 純 損 益		1,946	△ 1,832	3,778	-

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		27年度 第1四半期	26年度 第1四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	1,752	1,671	104.9
	重 油 (千kl)	350	568	61.5
	原 油 (千kl)	146	117	124.5
	L N G (千t)	5,128	5,397	95.0
	L P G (千t)	10	74	13.6
消費単価	石 炭 (円/t)	11,173	11,271	99.1
	重 油 (円/kl)	60,349	82,122	73.5
	原 油 (円/kl)	68,223	79,068	86.3
	L N G (円/t)	61,521	90,438	68.0
	L P G (円/t)	83,123	106,371	78.1
燃料費	石 炭 (百万円)	19,573	18,832	103.9
	重 油 (百万円)	21,104	46,683	45.2
	原 油 (百万円)	9,974	9,283	107.5
	L N G (百万円)	315,487	488,131	64.6
	L P G (百万円)	834	7,871	10.6

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 主な種別に限って記載しております。

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	4,267億円
合 計	4,267億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	4,056億円
合 計	4,056億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成27年6月29日 申請時点の累計額	平成27年3月26日 申請時点の累計額	平成28年3月期 第1四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆841億円	(B) 5兆6,573億円	(A)-(B) 4,267億円

	平成28年3月期 第1四半期末の累計額	平成27年3月期末 の累計額	平成28年3月期 第1四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 6兆841億円	(D) 5兆6,784億円	(C)-(D) 4,056億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成28年3月期第1四半期末時点の未申請額)	(C)-(A) －億円
--	----------------